

## 海外に学ぶ自治体戦略と住民参加について ～まちの魅力と住民の活力～

香川県丸亀市総務部税務課  
秋山 直輝

### 1 はじめに

現在、日本は世界でも突出して少子高齢化が進み、国内の自治体では、都会の一部を除いてほぼ例外なく人口が減少している。この傾向は今後も変わらず、自治体として先の見えない喫緊の課題であることは、全国共通の認識だと思われる。自然に増えることのない人口は、自治体同士で奪い合う構図となり、まちとしての魅力を向上させて、自治体間競争に勝ち抜く必要がある。では、まちとしての「魅力」とは一体何か。この魅力とは、個人の価値観によって左右され、画一的なものではなく、ある個人が住みやすく魅力ある良いまちだと思っても、別の人にとってはそうではない。つまり、まちの魅力を向上させるための施策は、画一的な施策では足りず、多様性が求められている。今回の海外研修で得られた様々な知見に基づき、当市における政策課題について考えていきたい。

### 2 自治体戦略とライフスタイル

アメリカは、多くの移民を受け入れている関係で、近年でも人口は増加傾向にあるが、ポートランド市およびベンド市は、その中でも人口増加が顕著な市の一つである。この両市に共通しているのは、住民が自身のライフスタイルを非常に重視していることである。

ポートランド市は、リベラルでカジュアルな風土・文化がある。例えば倉庫街等に自らリフォーム・リノベーションを行ってハンドメイド製品を販売し、夕方には皆が仕事を切

り上げて、街中のブルワリーで交流を深めるというようなライフスタイルを送る人が多い。人口構成の中央値が36歳前後であり、働き盛りの独身者が、この街でのライフスタイルを求めて移住してくるケースが多く、2000年で約53万人であった人口が、2019年には約65万人まで増加している。

ベンド市は、街で活動する人々のライフスタイルを中心に考え、他市との明確な違いを打ち出すためにアウトドアスポーツを中心に据えたレクリエーションの街として、観光施策を展開している。市内に向けての広報はあまり行っておらず、車で8時間以内の街で重点的に広報活動を行い、「ベンドの誓約」を公表・提示して、市内へ訪問・滞在する人の心構えを説いている。このライフスタイルに賛同する人々が次々と移住してきて、2000年で約5万2,000人であった人口が、2019年には約10万人まで増加している。特にこのベンド市においては、まちとしてのビジョンが非常に明確であり、ベンド市議会では、インフラ・経済・健康等8つの分野に分けて市議会のゴールと段階的な行動計画を設定している。また、ベンド市観光局においては、長期的な目標として40年後にまちとしてどうありたいか検討を重ねており、場当たりの経済施策（観光客にお金を落としてもらうための施策）から、持続可能性を持った施策へと方針転換するため、主に観光客だけに向けた施策ではなく、この街に住む住民のライフスタイルに還元できるような施策をとることとしている。

### 3 住民参加と民間活力

ポートランド市において、最も印象に残ったものは、「住民参加の機会」である。通年で毎週開催される市議会において、冒頭数分間、市民が自由に意見を述べる機会があるが、ここでは請願のみならず、お礼の言葉や歌を歌うというような自由な表現で、どんな内容でも直接市に対して発言することが可能である。また、市の予算編成プロセスに対して、法律で住民参加を義務付けており、行政と住民での「話し合いの場」をつくり上げている。

ポートランド市における住民参加は、市政に対する反対運動を契機に発達してきた。環境汚染が広がっていた時代、市が推進する道路計画に対して、自動車が増えることによる環境汚染拡大を防ぐために起こした住民運動で、川沿いの高速道路を廃止して公園を設置することで、市民の憩いの場と環境問題の解決を住民の手で勝ち取った。この成功体験に起因し、現在でも住民のまちづくりに対する活力が非常に活発で、住民の資金提供（主にネーミングライツ）によって設置されたパイオニアスクエア（公園）、インフラに目を向けた政策提言型NPOや地域住民と一緒に計画されたパール地区再開発事業等、住民の意見・活力がまちづくりに反映されている。

また、アメリカにおける一般的な地縁組織としてNeighborhood Association（以下、NA）があり、NAを通じたまちづくりへの住民参加も盛んである。このNAとは、個人単位の任意参加型NPOであり、日本でいうところの自治会が最も近い存在であるが、地域の都市計画の策定や、低所得者向け住宅の開発・提供など、日本の自治会よりも幅広い分野で活動している。また、いくつかのNAの集合体であるCoalition（地域連合）を通じて、市から活動予算と、市が設定したビジョンに対応する事業内容についての補助金を受けること

が可能であり、その他スポンサーの獲得や自己の事業活動によって活動資金を獲得している。この市—Coalition—NAの三層構造で、地域住民と行政の対話の場を設けて意見を吸い上げることに重点を置いており、同時に役割を与えて政策決定・事業に参画させ、成功体験を得ることが、住民参加の文化を育む要因となっている。現状のNAの実態として、任意参加であり、その所属者は40代以上の白人が多く、またその所属者数が減りつつあるという問題が生じてきている。そのため、より多くの住民の意見を吸い上げるためにさらなる多様性を求め、新たな若者のコミュニティグループ（例えば学校の生徒会等）や、マイノリティ団体にも政策提言機能を持たせて、より住民参加の機会を増やそうとする動きもある。

アメリカにおける行政の構造は、日本よりも地方の独立性が際立っている。これは、合衆国憲法修正第10条「憲法が合衆国に委任していない権限または州に対して禁止していない権限は、各々の州または国民に留保される」という原則に拠っており、条文に書かれていないことは何でも出来るということにある。そして州内における地方政府（自治体等）は市民がつくるものであり、住民発議で市をつくることもできる。その地方政府は独自で課税権を持ち、他の地方政府と差をつけて自治体間競争を行っているというものである。市の役割は、主にはインフラ関連や、警察・消防等の住民サービスが主であるが、福祉関連のサービスや、文化振興・企業支援策等については、市が単独で事業を行うことは少ない。ほとんどの場合、NPOとパートナーシップを結ぶこと等により、住民と協働して事業を行い、その中でも多くの場合は、市は資金提供を行うというものであった。歴史的経緯もあるが、アメリカにおけるNPOの位置づけとは、行政の良きパートナーということである。

#### 4 政策課題と提言

再度、まちとしての「魅力」とは一体何かを考えてみる。我々が魅力を感じるまちとは、はじめに述べたように、個人の価値観に影響される。しかし、多くの自治体で課題解決のために掲げる目標や施策は、子育てしやすい環境をつくる等、言い回しは違えども似たような内容のことが多い。結果、自治体の政策面で、まちの魅力の差異を感じる事があまりないのではないか。例えば、日本の人口は東京に一極集中しているが、それは地方から見て東京は色々なお店や職場があって、個人がやりたいと思えることが多い等、そこに住んでどうしたいかを自由に考え選ぶことができる。つまり自分のライフスタイルを満喫することができるという点に魅力を感じる人が多い結果、東京に人口が流入しているのではないか。一方で、都会の喧騒よりも自然や静かな環境で過ごすというライフスタイルを好む人が、都会から地方に移住しているのではないだろうか。つまり、まちとしての魅力とは、その街で個人がどういうライフスタイルを描けるかで決定されるのではないか。そのために、市が行う施策としては、「住民にこうあってほしい」という画一的な押しつけの施策ではなく、住民が自ら選ぶことができる多様な選択肢を持つことができる施策が必要であると考え。

その施策の一つとして、NPOを含む民間組織の育成と協力体制の構築、失敗に寛容な財政運営を提案する。日本における自治体と、NPOや地元自治会を含む民間組織との関わりは、多くの場合「自治体が行いたいことに、NPOや自治会に有償・無償で協力してもらう」形が多いと思われるが、これを「民間組織が行いたいことに、自治体の補助金等を用いて協力する」に転換し、より住民の多様なライフスタイルへのニーズに貢献することで、ま

ちの魅力が向上するのではないかと考える。これに、「市が掲げるビジョンの実現可能性に貢献するもの」という条件を付すことで、市と民間組織のゴールが連動し、協働できることとなる。ここであえて可能性としたのは、その民間組織の活動が失敗も織り込み済みであるということにしたいからである。アメリカでは、寄付や投資の文化が日本よりも成熟しており、起業しやすく失敗に寛容な文化がある。失敗を恐れる文化を持つ日本において、民間組織が行う活動に成功の結果のみを求める補助金等の運用は、民間組織の活動推進を阻害する要因となっているのではないか。今回訪問した2市では、多くのNPOと市のパートナーシップを通じて、公共交通や福祉事業、様々な分野での協働により街の課題解決に取り組んでいた。当市においても、もっと民間組織の活動を尊重・支援し、連携を深め、その力をまちづくり、さらには住民の多様なライフスタイル構築に活かすことが、まちの魅力を高めることに繋がるのではないかと考える。

#### 5 おわりに

魅力あるまちに住む住民や企業は、自身のまちに対する誇りを持っていると感じた。市に拠点を置く企業が、自社の分野にかかわらず、まちの環境資源の保護のためにNPOを通じた寄付を継続的に行っている等、そのまちの魅力を守り育む文化が、住民や企業に浸透していることに感銘を受けた。

本研修では、日本で暮らすだけでは分からなかった多くの知見を得ることができた。この貴重な経験を忘れずに、私自身がまちに誇りを持って、より魅力あるまちになれるよう丸亀市政に貢献してまいりたい。